



株主のみなさまへ

2017

イオンモール ぴんたん

2月期 中間報告書

2016.3.1~2016.8.31



イオンモール株式会社

証券コード：8905





代表取締役社長

吉田昭夫

Akio Yoshida

新たな理念のもと 次なる成長ステージへ

2017年2月期中間報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援、ご鞭撻に対し、心より御礼申し上げます。

当社は、地域とともに「暮らしの未来」をつくる Life Design Developerへの進化を経営理念に掲げ、お客さまニーズや地域特性に対応した新たなコンセプトに基づく新規モール開発の推進や、積極的なリニューアルによる既存モールの競争力強化によって、国内事業の基盤強化を図るとともに、新たな成長マーケットである中国・アセアン地域での事業展開に取り組んでいます。

将来における成長の柱と位置づけております海外事業は中国・アセアン地域における既存17モールが好調に推移しており、7月にはベトナム4号店イオンモール ビンタン(ホーチミン市)をオープンし、18モール体制となりました。

当第2四半期には、海外事業は利益改善し、利益成長ステージに入ったと考えております。当期には半数以上のモールが黒字転換する見通しで、営業利益は、2018年2月期までに黒字化する計画です。

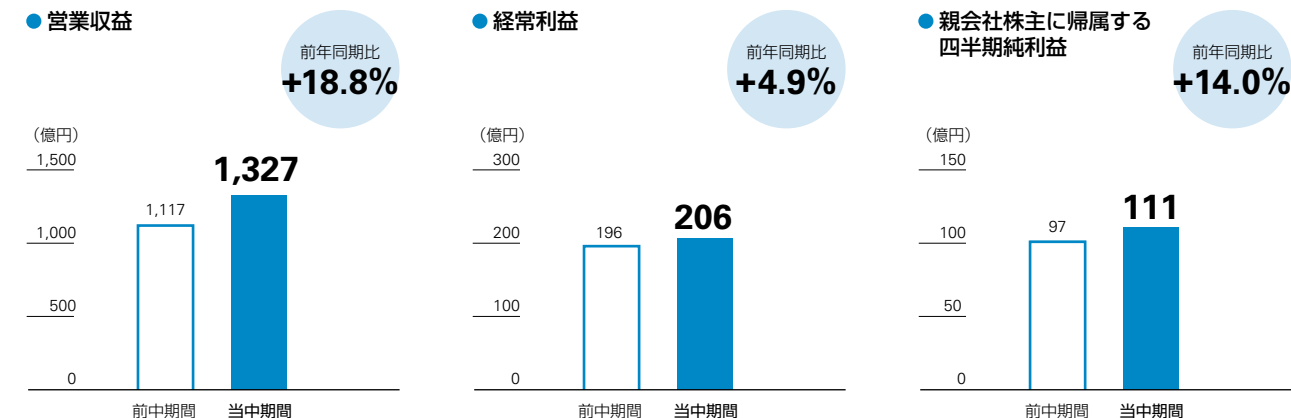
中国、アセアン地域は、モータリゼーションの進展や中間所得層拡大に伴い、郊外におけるモール・ビジネスのマーケット拡大が期待でき、積極的に事業展開を進めてまいります。

国内新規出店については、建設費高騰の影響なども考慮して、郊外の大型店空白地帯など、十分な収益確保を見込める物件に絞り込む方針です。その分の経営資源を既存モールの活性化に配分し、時間やコストのかからない効率的な成長投資に努めます。

当社の活性化は、モール全体を刷新する大規模なテナント入れ替えを実施し、増床時にも、既存モールにおけるゾー

2017年2月期中間期連結決算ハイライト

(2016年3月1日～2016年8月31日)



ニングの見直しを図っており、活性化ではリニューアル率が高いほど専門店売上の伸び率が高くなります。

さらに、都市中心部における新たなビジネスチャンスを取り込むため、2016年3月に子会社した株式会社OPAが都心立地にて展開するファッションビル事業のノウハウと当社モール・ビジネスとのノウハウ融合により、ファッションナブルな雑貨や飲食なども含め、キャリア世代のライフスタイルを提案する新たな都市型ファッションビルを展開し、収益拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

当社では、2005年よりダイバーシティ推進に向けた取り組みを実施し、2007年には次世代育成支援対策認定マーク「くるみん」を取得しました。また、女性が働きやすい環境に向け、育児休暇・育児勤務制度取得促進や、法定外労働時間の短縮促進を行うとともに、女性活躍推進委員会の立ち

上げや、事業所内保育園の展開等、仕事と育児の両立支援を積極的に行ってまいりました。本年4月には、千葉県初となる厚生労働大臣認定の「えるぼし」にて3段階の最高ランクを取得しております。

また、女性の活躍推進のみならず、海外ローカルスタッフの育成等、グローバルな人材確保にも取り組んでおり、国籍を超えたダイバーシティの実現に取り組んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒、変わらぬご支援ご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

2016年10月

既存モールの活性化と成長機会獲得の追求

国内事業の持続的な成長と収益安定化の実現に向け、当社では新規モールの出店だけでなく、投資効率が高い既存モールの活性化、都市部での新たな成長機会の獲得に注力しています。

「リニューアル」によるモールの魅力と鮮度の向上

2016年11月18日 増床オープン 「イオンモール広島府中」



1階 増床棟

増床リニューアルを通じて、デンマーク雑貨を扱う「Flying Tiger Copenhagen」やインテリア雑貨を扱う「ルナワールド」のほか、ファッショングッズ4店舗が中四国初上陸

2016年3月の1期リニューアルに続き、同年7月に食物販ゾーンの新設と3階フードコートの全面リニューアルを実施。さらに同年11月には増床オープン予定で、専門店数は80店舗増の280店舗となり、中四国エリアで最大規模のモールへと進化します。

第3期 増床リニューアル後

敷地面積:126,000㎡
総賃貸面積:98,000㎡(+20,000㎡)
駐車台数:5,000台(+700台)
専門店数:280店舗(+80店舗)

2016年3月 増床 リニューアル 「イオンモール盛岡」



[増床前] 駐車場

[増床後] 専門店ゾーン

2015年9月の店舗刷新に続き、2016年3月には2階立体駐車場を23店舗からなる専門店ゾーンに変更する増床に加え、北東北初となる大型ファストファッション等の新規16店舗を含め、合計56店舗を刷新しました。

2016年度新規オープンモール

- ① イオンモール堺鉄砲町
オープン日:3月19日



- ② イオンモール今治新都市
オープン日:4月23日



- ③ イオンモール出雲
オープン日:5月2日
- ④ イオンモール長久手
オープン日:12月9日予定
- ⑤ イオンカテプリ新さっぽろ
オープン日:12月予定
- ⑥ ダイエー神戸三宮店
オープン日:2017年春予定

都市部での新たな成長機会の獲得

2016年3月に子会社化した(株)OPAは、イオングループの都市型ファッションビルディベロッパーとして新たなスタートを切りました。当社からの財務面のサポートとモール・ビジネスのノウハウ融合により、事業内容をファッションブルなライフスタイルを提案するビジネスモデルに変革し、新たな成長を実現します。

● 店舗一覧

OPA

大宮オーパ/聖蹟桜ヶ丘オーパ
新百合ヶ丘オーパ/藤沢オーパ
河原町オーパ/梅田オーパ
心斎橋オーパ **リニューアル中**
三宮オーパ
キャナルシティオーパ
水戸オーパ **2017年春オープン**
高崎オーパ **2017年秋オープン**



高崎オーパ完成予想図

ビブレ

横浜ビブレ/ワールドポーターズビブレ
名古屋ワンダーシティビブレ/北大路ビブレ/三宮ビブレ
明石ビブレ/天神ビブレ/ビブレジーンレイクタウン

フォーラス

秋田フォーラス/仙台フォーラス
金沢フォーラス/大分フォーラス

当第2四半期より利益改善ステージへ

2016年7月、ベトナム4号店となるイオンモール ビンタンがオープンしました。これで、海外のモール数は合計18となる一方、各エリアで本社機能も確立し、事業基盤が整いました。これまでコストが先行していましたが、当第2四半期からいよいよ利益改善ステージへ移行したと認識しています。利益改善の要因について説明します。

要因1 エリアドミナンスの構築

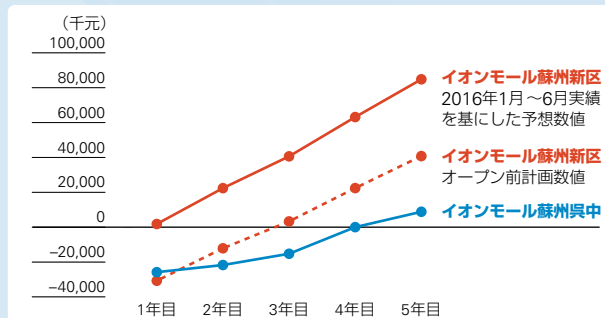
エリアにおける出店が進むにつれ、イオンモールブランドが向上することで有利な条件でのテナントリーシングが可能となり、競争力のあるモールづくりが実現できることとなります。

中国・蘇州エリア



2016年1月オープンのイオンモール蘇州新区は、蘇州市3号店でエリアドミナンスが進んだことから有利なリーシング条件となり、計画を上回るスタート。1号店よりも3号店の方が収益ボリュームが大きく、オープン初年度から黒字が見込める状況で推移。

営業総利益の比較



● アセアンの各エリアでも、ドミナント出店を加速

ベトナム・ホーチミンエリア



インドネシア・ジャカルタエリア



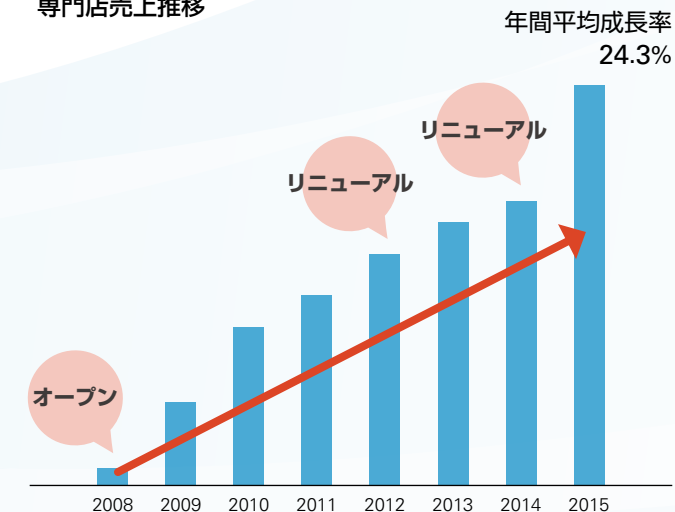
要因2

ローカル人材によるマネジメントの現地化

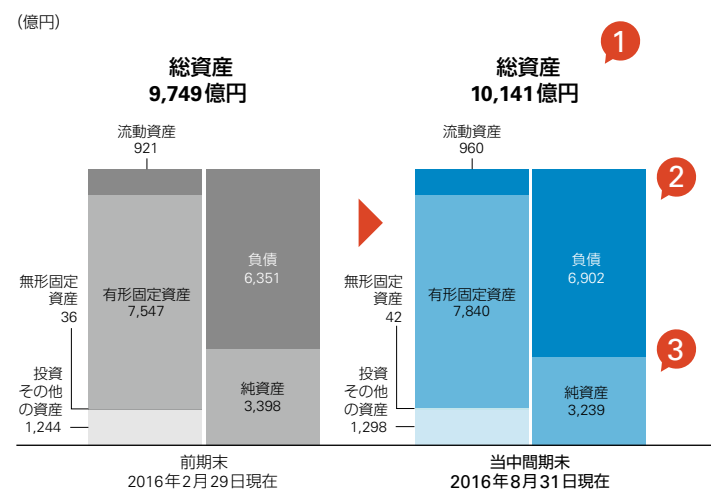
中国 12モール中4モールにおいて、モール責任者にローカルスタッフを採用しています。2016年11月オープン予定のイオンモール河北燕郊では、中国人スタッフが責任者としてオープン準備を進めています。2008年にオープンした中国1号店のイオンモール北京国際商城では、継続的なリニューアルと、モール責任者を含めた現地スタッフによる管理・運営により、オープン以来、専門店売上は年間平均24.3%の成長率で推移。今後、アセアンにおいてもマネジメントの現地化を推進していく方針です。



イオンモール北京国際商城 専門店売上推移

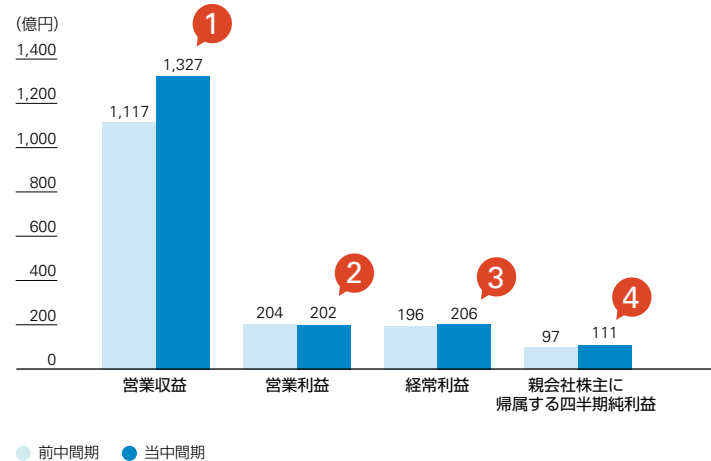


連結貸借対照表(要約)



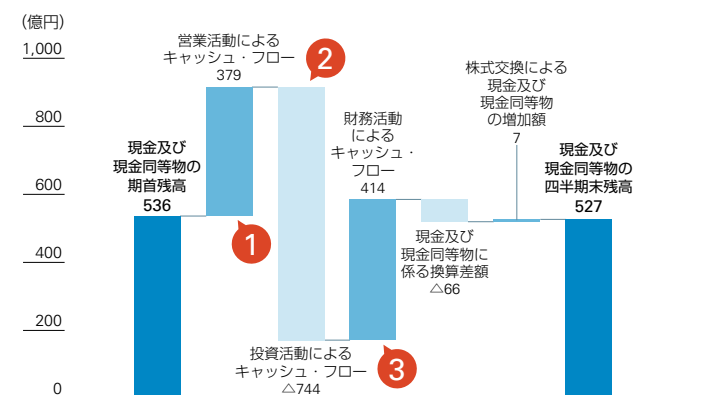
- 総資産は、前期末比391億円増となりました。株式会社OPAの子会社化に伴う資産の増加、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を678億円取得した一方で、固定資産が減価償却により189億円減少したこと等によるものです。
- 負債は、同550億円増となりました。専門店預り金の増加、短期借入金、コマーシャル・ペーパーが純増したこと等によるものです。
- 純資産は、同159億円減となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が284億円減少したこと等によるものです。

連結損益計算書(要約)



- 国内における既存モールのリニューアルや新規モールの開発、中国・アセアン地域の伸張により、営業収益は前年同期比18.8%増となりました。
- 事業規模拡大により、営業原価が同25.0%増、販売費及び一般管理費が同11.5%増となり、営業利益は同1.0%減となりました。
- 営業減益の一方、補助金収入7億円の計上等もあり、営業外収支は前年同期比で改善し、経常利益は同4.9%増となりました。
- 当第2四半期に固定資産除却損等を計上しましたが、前年同期に減損損失と店舗閉鎖損失引当金繰入額等を計上したことから、特別損失が同7億円減となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同14.0%増となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)



- 営業活動の結果増加した資金は、379億円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が190億円、減価償却費が189億円、専門店預り金の増加額が117億円となる一方で、法人税等の支払額が106億円となったこと等によるものです。
- 投資活動の結果減少した資金は、744億円となりました。主な要因は、前期にオープンした新規モール等の設備代金の支払、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が721億円となる一方で、預り保証金の受入による収入が58億円となったこと等によるものです。
- 財務活動の結果増加した資金は、414億円となりました。主な要因は、長期借入による収入が100億円、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増額が374億円となる一方で、長期借入金の返済による支出が31億円、配当金の支払額が24億円となったこと等によるものです。

株主還元

● 1株当たり年間配当金

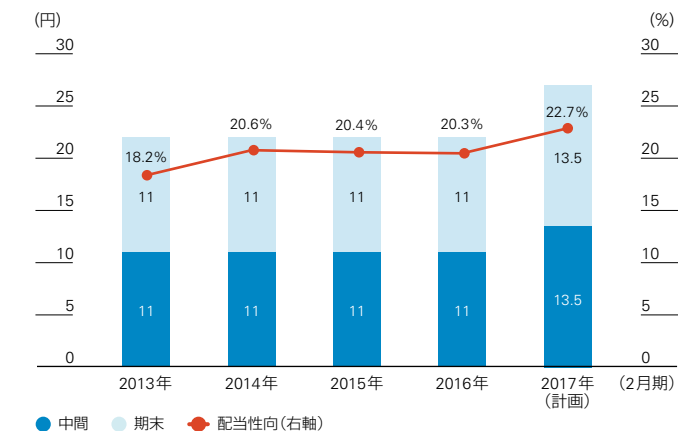
前期
22円

2017年2月期

27円

配当方針

- 株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視
- 内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化のために投資
- 配当性向は年間20%以上



株式の状況

(2016年8月31日現在)

株式の状況	320,000,000株
発行済株式の総数	227,937,647株
株主数	36,443名

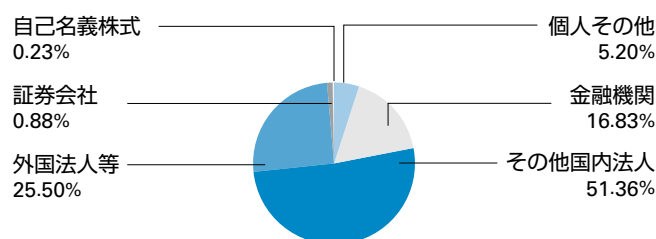
大株主(上位10名)

(2016年8月31日現在)

	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
イオン株式会社	114,385	50.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,376	3.67
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174	5,886	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,540	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,270	1.43
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HSD00	3,057	1.34
ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャステック アカウント	3,042	1.33
ビーエヌワイエムエル ノントリーティー アカウント	2,175	0.95
CBLDN STICHTING PENSIOEN FONDS METAAL EN TECHNIK	2,054	0.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	2,016	0.88

所有者別株式分布状況

(2016年8月31日現在)



株主メモ

決算期	2月末日
基準日	定時株主総会基準日 2月末日 期末配当基準日 2月末日 第2四半期末配当基準日 8月末日
定時株主総会	5月末日までに開催
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
お問い合わせ先	イオンモール株式会社 管理本部 総務部 〒261-8539 千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 電話 043-212-6463
公告方法	ホームページ http://www.aeonmall.com 電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

未払配当金のお支払い、支払明細の発行
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

住所変更、単元未満株式の買取請求、口座振替、
配当金受取方法の指定等

- 【証券会社に口座をお持ちの株主さま】
お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 【特別口座の株主さま(証券会社に口座をお持ちでない株主さま)】
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

会社概要

(2016年8月31日現在)

社名	イオンモール株式会社
英文社名	AEON MALL CO., LTD.
設立	1911(明治44)年11月
資本金	422億4千7百万円
本社所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
従業員数	2,771名
モール数	163店(海外含む)

取締役・監査役

取締役会長	村上 教行	取締役	玉井 真
代表取締役社長	吉田 昭夫	取締役	佐藤 久之
専務取締役	岩本 馨	取締役	平 真美*1,3
専務取締役	千葉 清一	取締役	河端 政夫*1,3
専務取締役	梅田 義晴	監査役	鈴木 順一*2
常務取締役	三嶋 章男	監査役	市毛 由美子*2,3
取締役相談役	岡田 元也	監査役	村松 高男*2,3
取締役	藤木 光広	監査役	福田 真

*1 社外取締役 *2 社外監査役 *3 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

マイナンバー制度*とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

* 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

	2015年10月～	2016年1月	2017年1月～	2017年7月～
制度実施の流れ	マイナンバーの通知開始 お住まいの市区町村から住民票の住所へ通知	マイナンバーの利用開始 税務署に提出する確定申告書、届出書、法定調書などに記載	国の行政機関の間で情報連携を開始(予定)	地方公共団体等も含めた情報連携を開始(予定)

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きが必要となります。法令に定められたとおり、配当金等の支払調書には、投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出します。投資主様は、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出ください。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて投資口を管理されている投資主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない投資主様
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)

株主優待のお知らせ

対象株主さま

毎年2月末日現在の株主名簿に記載された株主さまについて、実施いたします。実施対象は、1単元(100株)以上の株式を保有されている株主さまです。

優待制度

- 100株～500株未満 ▶ 3,000円相当のご優待商品
- 500株～1,000株未満 ▶ 5,000円相当のご優待商品
- 1,000株以上 ▶ 10,000円相当のご優待商品

詳細については、2017年6月下旬に送付予定のご優待品選択に関するご案内をご覧ください。

ご優待商品

3つのコースから1つを選択していただけます。

- ①「イオンギフトカード」
- ②「カタログギフト」
- ③「カーボンオフセットサービス」*



カタログ商品イメージ



*このサービスを選択されますと、相当額分の二酸化炭素排出権が一般社団法人「日本カーボンオフセット」(<http://www.co-j.jp>)を通じて、国の償却口座に無償で移転されます。

【ご報告】2016年2月期の実績では、26名の方よりご選択いただき、31トン分の二酸化炭素排出権を取得いたしました。

NEW 2017年2月末日権利確定日より開始する長期保有株主優待制度について

毎年2月末日の株主名簿に、当社株式1,000株以上の株主として記載され、保有継続期間が3年以上の株主さま(同一株主番号で2月末日および8月末日の当社株主名簿に連続7回以上記載された株主さま)を対象とし、現行の株主優待に加え、下記の基準でイオンギフトカードを進呈させていただきます。

実施時期

2014年2月末日から継続して当社株式を保有され、かつ2017年2月末日の当社株主名簿に1,000株以上保有されている株主さまを対象に実施します。以降は、毎年2月末日時点で3年以上当社株式を保有され、かつ1,000株以上保有の株主さまを対象とします。

株主優待品の内容

日本全国で展開するイオンモールをはじめ、イオングループ各店をご利用いただけるイオンギフトカードを進呈

2月末日時点保有株式数	イオンギフトカード金額
1,000株～1,999株	2,000円
2,000株～2,999株	4,000円
3,000株～4,999株	6,000円
5,000株以上	10,000円

(例) 2014年2月期末以前から株主名簿に同一株主番号で継続記載されて、5,000株以上保有していた場合



2017年5月中に
10,000円の
イオンギフトカードを
ご送付

贈呈時期

毎年5月中の発送を予定

株主優待に関するお問い合わせ先

電話 043-212-6463